

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 代表者 理事長 山田 好広
- 基本財産 3,000 千円
- 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	62 人	0 人	0 人	62 人

II 令和元年度事業実績

令和元年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断などに係る支援事業等を実施するとともに、平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害及び平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援にも引き続き取り組んだ。

1 公益目的事業 I

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- 道路施設台帳登録事業
- 総合評価支援事業
- 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、「県市町村職員向けに「i-Construction（基礎知識）」を、建設業界技術者向けに「C I M（受注者）」を新たに設けたほか、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、C A L S / E C に関する実技を取り入れた「I T コース」などの研修を実施した。

- 県市町村職員に対する研修（38 回 1,441 人）
- 建設業界技術者に対する研修（17 回 453 人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。

- ① 福岡新技術・新工法ライブラリー県庁ロビー展
- ② 建設技術等講習会事業

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

2 公益目的事業Ⅱ

社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001、ISO17025 の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

令和元年度実績 合計 45,798 件

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多くの県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693 m²
- ② 建物延床面積
管理研修棟 2,149 m²、試験研究棟 1,422 m²
- ③ 研修施設等延利用回数
令和元年度実績 425 件

3 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	121,939,710	332,422,046	△210,482,336
未収金	760,884,527	346,840,806	414,043,721
前払金	38,335,762	37,006,510	1,329,252
流動資産合計	921,159,999	716,269,362	204,890,637
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券（基金）	299,759,400	299,639,100	120,300
定期預金（基金）	240,600	360,900	△ 120,300
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	0	22,000,000	△ 22,000,000
指定管理事業資金	9,000,000	18,000,000	△ 9,000,000
大規模災害対応支援事業資金	15,000,000	40,000,000	△ 25,000,000
特定資産合計	324,000,000	380,000,000	△ 56,000,000
(3) その他固定資産			
建物	14,548,499	12,816,697	1,731,802
構築物	4,233,406	4,635,423	△ 402,017
車両運搬具	1	1	0
什器備品	7,477,956	639,445	6,838,511
リース資産	7,673,400	1,639,000	6,034,400
ソフトウェア資産	24,396,168	26,214,854	△ 1,818,686
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	4,809,200	0	4,809,200
その他固定資産合計	63,262,710	46,069,500	17,193,210
固定資産合計	390,262,710	429,069,500	△38,806,790
資産の部合計	1,311,422,709	1,145,338,862	166,083,847

II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	290,963,297	231,321,668	59,641,629
仮受金	0	0	0
預り金	2,642,223	3,892,016	△1,249,793
短期借入金	105,000,000	0	105,000,000
試験手数料預り金	13,247,963	15,801,883	△2,553,920
未払消費税等	22,026,500	0	22,026,500
未払法人税等	181,000	181,000	0
短期リース債務	2,029,536	1,770,120	259,416
流動負債合計	436,090,519	252,966,687	183,123,832
4 固定負債			
長期リース債務	6,257,736	0	6,257,736
固定負債合計	6,257,736	0	6,257,736
負債の部合計	442,348,255	252,966,687	189,381,568
III 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
6 一般正味財産	866,074,454	889,372,175	△23,297,721
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(324,000,000)	(380,000,000)	(△56,000,000)
正味財産の部合計	869,074,454	892,372,175	△23,297,721
負債及び正味財産合計	1,311,422,709	1,145,338,862	166,083,847

2 正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	3,655,123	3,655,705	△ 582
特定資産受取利息	3,655,123	3,655,705	△ 582
事業収益	1,412,155,213	894,403,217	517,751,996
施設管理受託収益	26,130,000	26,130,000	0
材料試験受託収益	97,867,594	95,566,300	2,301,294
調査研究事業収益	3,619,183	3,425,982	193,201
維持管理支援事業収益	182,880,807	107,479,875	75,400,932
研修事業収益	1,763,972	2,445,465	△ 681,493
土木技術支援受託収益	948,573,242	532,489,854	416,083,388
建築技術支援受託収益	20,968,000	8,744,000	12,224,000
耐震診断・設計等支援事業益	130,352,415	118,121,741	12,230,674
指定正味財産からの振替額	300	300	0

基本財産受取利息振替額	300	300	0
雑収益	46,458	173,510	△ 127,052
受取利息	2,501	3,377	△ 876
雑収益	43,957	170,133	△ 126,176
経常収益合計	1,415,857,094	898,232,732	517,624,362
(2) 経常費用			
事業費	1,433,280,766	988,321,610	444,959,156
給料	96,793,359	91,687,250	5,106,109
共済費	56,931,214	51,393,190	5,538,024
職員手当	84,252,006	69,461,637	14,790,369
役員報酬	12,951,125	12,945,659	5,466
賃金	134,849,985	118,886,218	15,963,767
報償費	6,097,810	6,178,719	△ 80,909
旅費	3,126,604	2,820,488	306,116
交際費	12,853	5,441	7,412
消耗品費	36,905,997	25,766,791	11,139,206
保守修繕費	2,166,248	3,295,664	△ 1,129,416
光熱水費	15,113,998	14,502,909	611,089
食糧費	122,151	92,860	29,291
その他役務費	38,927,578	33,530,018	5,397,560
通信運搬費	4,200,283	3,784,883	415,400
委託料	208,269,334	137,425,392	70,843,942
使用料	21,789,395	20,223,833	1,565,562
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	1,095,000	657,000	438,000
負担金等	4,712,636	3,367,956	1,344,680
人材派遣料	689,080,148	380,790,849	308,289,299
減価償却費	15,259,790	11,395,153	3,864,637
支払利息	444,452	0	444,452
公課費	178,800	109,700	69,100
管理費	5,693,049	6,427,725	△ 734,676
給料	631,715	775,750	△ 144,035
共済費	731,046	840,702	△ 109,656
職員手当	452,588	546,442	△ 93,854
役員報酬	603,973	884,305	△ 280,332
賃金	2,020,969	2,195,350	△ 174,381
報償費	178,743	144,320	34,423
旅費	52,614	57,421	△ 4,807
交際費	328,744	252,911	75,833
消耗品費	115,401	121,466	△ 6,065
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	47,971	104,974	△ 57,003
その他役務費	57,621	77,981	△ 20,360
通信運搬費	116,407	84,291	32,116
委託料	69	623	△ 554
使用料	111,305	129,572	△ 18,267
工事請負費	0	0	0
負担金等	593	2,111	△ 1,518
減価償却費	0	0	0
公課費	243,290	209,506	33,784
経常費用合計	1,438,973,815	994,749,335	444,224,480
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,116,721	△ 96,516,603	73,399,882
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,116,721	△ 96,516,603	73,399,882

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出資金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	0	1,063,264	△ 1,063,264
固定資産除却損	0	1,063,264	△ 1,063,264
その他経常外費用	0	0	0
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	0	1,063,264	△ 1,063,264
当期経常外増減額	0	△ 1,063,264	1,063,264
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 23,116,721	△ 97,579,867	74,463,146
法人税、住民税及び事業税	181,000	181,000	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,297,721	△ 97,760,867	74,463,146
一般正味財産期首残高	889,372,175	987,133,042	△ 97,760,867
一般正味財産期末残高	866,074,454	889,372,175	△ 23,297,721
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	300	300	0
基本財産受取利息	300	300	0
一般正味財産への振替額	300	300	0
一般正味財産への振替額	300	300	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	869,074,454	892,372,175	△ 23,297,721

IV 令和2年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立された。

それ以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応できるよう、業務内容の充実、発展を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできた。

令和2年度においては、引き続き橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術支援事業及び建築技術支援事業等の市町村等への支援事業、並びに建設材料の試験・審査事業等の県からの指定管理事業を着実に実施するとともに、平成29年及び平成30年に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業にも積極的に取り組んでいく。

1 公益目的事業 I

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施する。

① 市町村における橋梁長寿命化支援事業

- ② 道路施設台帳登録事業
 - ③ 総合評価支援事業
 - ④ 生コン品質管理監査支援事業
- (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】
- 公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、それぞれ、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図る。
- (3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】
- リサイクル製品認定制度等の新しい建設技術や応用技術に関する調査・研究を行う。
- (4) 新しい建設技術等の普及啓発 【普及啓発事業】
- 新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連等の技術を広く普及することを目的として、これらの技術の情報を発信するとともに、民間団体等が行う新技術に関する講習会について、センター研修室等の利用提供や県内市町村に対する広報支援を行う。
- (5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】
- 研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。
- (6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】
- ① 積算・現場技術支援事業
 - ② センター積算システム支援事業
- (7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】
- ① 建築技術発注者支援事業
 - ② 建築技術調査研究・研修事業

2 公益目的事業Ⅱ

社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

3 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

V 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	3,500,000	3,500,000	0
特定資産受取利息	3,500,000	3,500,000	0
事業収益	1,437,758,000	1,308,645,000	129,113,000
公益目的事業収益	1,329,315,000	1,208,491,000	120,824,000
公益目的事業1収益	1,181,206,000	1,060,382,000	120,824,000
維持管理支援事業収益	250,160,000	163,605,000	86,555,000
研修事業収益	2,600,000	2,400,000	200,000
調査研究事業収益	3,618,000	4,113,000	△ 495,000
土木技術支援事業収益	905,816,000	859,012,000	46,804,000
建築技術支援事業収益	19,012,000	31,252,000	△ 12,240,000
公益目的事業2収益	148,109,000	148,109,000	0
材料試験受託事業収益	121,979,000	121,979,000	0
施設管理受託事業収益	26,130,000	26,130,000	0
収益目的事業収益	108,443,000	100,154,000	8,289,000
耐震診断・設計等事業収益	108,443,000	100,154,000	8,289,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,441,258,000	1,312,145,000	129,113,000
(2) 経常費用			
事業費	1,463,954,000	1,369,894,000	94,060,000
公益目的事業	1,356,919,000	1,268,050,000	88,869,000
公益目的事業1	1,199,735,000	1,110,914,000	88,821,000
維持管理支援事業	285,721,000	189,525,000	96,196,000
研修事業	23,063,000	28,852,000	△ 5,789,000
調査研究事業	4,468,000	6,083,000	△ 1,615,000
普及啓発事業	585,000	2,283,000	△ 1,698,000
建設技術研究開発基金事業	1,436,000	2,363,000	△ 927,000
土木技術支援事業	813,863,000	798,422,000	15,441,000
建築技術支援事業	23,384,000	36,439,000	△ 13,055,000
公益目的事業1共通	47,215,000	46,947,000	268,000
公益目的事業2	157,181,000	157,136,000	45,000
材料試験事業	126,420,000	127,471,000	△ 1,051,000
施設提供事業	28,273,000	26,573,000	1,700,000
公益目的事業2共通	2,488,000	3,092,000	△ 604,000
公益共通	3,000	0	3,000
収益目的事業	107,035,000	101,844,000	5,191,000
耐震診断設計等事業	107,035,000	101,844,000	5,191,000

管理費	6,874,000	4,630,000	2,244,000
経常費用計	1,470,828,000	1,374,524,000	96,304,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,570,000	△ 62,379,000	32,809,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 29,570,000	△ 62,379,000	32,809,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 29,570,000	△ 62,379,000	32,809,000
法人税・住民税・事業税	250,000	250,000	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,820,000	△ 62,629,000	32,809,000
一般正味財産期首残高	889,372,000	906,279,000	△ 16,907,000
一般正味財産期末残高	859,552,000	843,650,000	15,902,000
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	862,552,000	846,650,000	15,902,000

VI 役員名簿

令和2年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山田好広	前福岡県建築都市部技監
副理事長	野上嘉久	福岡県県土整備部次長
専務理事	谷川清敏	前福岡県県土整備部次長
理事	松藤泰典	九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
〃	牧角龍憲	九州共立大学名誉教授
〃	永山慎治	福岡県建築都市部次長
〃	安永朋生	福岡県土木組合連合会代表理事
〃	田中隆臣	福岡県アスファルト合材協会会長
〃	田口茂久	福岡県生コンクリート工業組合専務理事
〃	小山宜幸	九州セメント技術委員会委員
監事	西野龍太郎	税理士
〃	吉田博敏	福岡県県土整備部県土整備総務課 副課長